

## 学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	岡村 章司
2. 審査委員	主査：（兵庫教育大学教授） 井澤 信三 副主査：（兵庫教育大学教授） 宇野 宏幸 委員：（上越教育大学教授） 加藤 哲文 委員：（兵庫教育大学教授） 松本 剛 委員：（上越教育大学准教授） 村中 智彦
3. 論文題目	行動問題を示す自閉スペクトラム症児の保護者への主体的な療育を促す包括的支援プログラムの検討
4. 審査結果の要旨	<p>論文提出による学位申請者 岡村章司 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。</p> <p>論文審査日時：平成29年8月12日（土） 15時00分～16時00分 場所：兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス講義室5</p> <p>1. 学位論文の構成と概要 本論文は、以下に示す7章から構成された。 第1章 自閉スペクトラム症児が示す行動問題と保護者への支援 第2章 本研究の目的と構成 第3章 自閉スペクトラム症児における行動問題と保護者の実態に応じたニーズとの関連（研究1） 第4章 自閉スペクトラム症児の行動問題への保護者による主体的な介入を促す支援の効果の検討（研究2-1, 研究2-2） 第5章 自閉スペクトラム症児の保護者自身への支援を通じた、保護者による主体的な療育を促す支援の効果の検討（研究3-1, 研究3-2） 第6章 保護者自身への統合した支援による、自閉スペクトラム症児の行動問題への保護者による主体的な介入を促す支援の効果の検討（研究4） 第7章 総合考察</p> <p>各章の概要は以下に示すとおりである。</p> <p>第1章では、行動問題を示す自閉スペクトラム症児の保護者のメンタルヘルスやストレス等の実態、及びその保護者が子どもの行動問題に対する機能的アセスメントに基づく介入を実行するための支援の方法に関する先行研究を概観した。保護者の主体的な介入を促す支援の方法として、セルフモニタリング等の重要性を示唆している。さらに、保護者自身が課題を抱えるような場合に、家族関係等への調整など環境的な支援に併せて、保護者自身のモニタリング等による支援の効果も期待される。また、保護者支援の先行研究において、専門家と保護者の相互作用による変化を実証的に検討することは不十分な現状であり、詳細な検討の必要性が指摘されている。</p>

第2章では、本論文全体の目的として、(1)保護者自身への支援ニーズの検討、(2)保護者が主体的に療育に取り組むための支援方法(条件)の検討(保護者による介入を促すための支援の検討、保護者自身の課題への支援を通じた検討、及びその2つを統合した支援の検討)といった大きく2つの目的を設定し、それを実証するための論文全体の構成を示した。

第3章では、自閉スペクトラム症児の行動問題の程度(Child Behavior Checklist)、及びその保護者のニーズ(Family Needs Survey)とストレス対処力(Sense of Coherence)との関係について、調査を実施した(分析対象数104名)。結果から、自閉スペクトラム症児の行動問題が多く、かつ保護者のストレスへの把握可能感が低い場合、支援のニーズが高いことが指摘され、保護者のメンタルヘルス等に配慮した支援の必要性が示唆された。

第4章では、把握可能感が高いと推測される保護者を対象とし、自閉スペクトラム症の行動問題への主体的な介入を促す支援の効果について、家庭場面での自傷行動の改善を目的とした保護者による介入を促す支援事例(研究2-1)、適切な行動を高めることを目的とした保護者による介入を促す支援事例(研究2-2)により検討した。結果から、介入場面の限定、手続き表などのツール、保護者による子どもの行動の記録、子どもへ対応に関するモデルの提示、肯定的なフィードバックや励ましなどが、保護者にとって効果的に機能したと推察された。

第5章では、把握可能感が低いと推測され、不安やストレスの高い保護者を対象とし、自閉スペクトラム症児の保護者自身の課題への支援を通じた、保護者による主体的な療育を促す支援の効果について、保護者が自閉スペクトラム症児を叩いてしまう行動を改善する支援事例(研究3-1)、夫婦間のコミュニケーションの改善を促す支援事例(研究3-2)により検討した。結果から、保護者による子どもの行動及び自分自身の行動記録、その行動記録をもとに自分や家族の状況のモニタリングを促すこと、それらに基づき解決方略を検討する機会の設定、肯定的なフィードバックや励ましなどが、保護者にとって効果的に機能したと推察された。

第6章では、把握可能感が低いと推測され、不安やストレスの高い保護者を対象とし、自閉スペクトラム症児の行動問題への機能的アセスメントに基づく介入を、家庭で実行することを促す支援の効果について事例的に検討した(研究4)。保護者の行動記録に基づき、保護者が子どもに適切な対応を取り入れた介入方略の選択(保護者の強みの強調)が効果的に機能したと推察された。

第7章の総合考察では、行動問題を示す自閉スペクトラム症児の保護者への主体的な療育を促す条件を研究の成果として整理した。さらに、本研究で得られた知見を総括し、5つの支援事例を類型化した上で、自閉スペクトラム症児の行動問題の多少と保護者の把握可能感の高低の2つを軸とした一般化モデル(予防的介入アプローチ、積極的介入アプローチ、統合的支援アプローチ、メンタルヘルス支援アプローチ)を作成し、それを特別支援学校等における学校現場で活かすための提案がなされている。主な今後の課題として、一般化モデルにおける4つのタイプごとに事例を蓄積していくことや、学校現場で活かすためのコンジョイント行動コンサルテーション及び教員に対する保護者支援のための研修プログラムの充実などが挙げられている。

## 2. 審査経過

### (1) 研究目的と論文構成の整合性について

本研究では、行動問題を示す自閉スペクトラム症児を持つ保護者が主体的に子どもの適切な行動を促す療育や機能的アセスメントに基づいた行動問題への介入を実行するための諸条件を明らかにすることを目的としている。その目的を達成するために、第3章(研究1)では、自閉スペクトラム症の行動問題の程度、保護者のニーズとストレス対処力との関係を分析し、ストレス対処における把握可能感の高低が支援のニーズに強く影響していることを明らかにした。その研究1で得られた知見をもとに、保護者が主体的に介入を実行する支援の事例研究(第4章:研究2-1, 2-2)、保護者自身が抱えるメンタルヘルス等における課題への支援を通じた事例研究(第5章:研究3-1, 3-2)、その双方を統合した支援を通じた事例(第6章:研究4)

といった5つの実証的な事例研究から構成している。各事例における詳細なデータに基づき、効果的に機能する支援の条件を明らかにしている。さらに、保護者事例のタイプによる類型化、一般化モデルといった考察を行っており、一貫した系統的な研究として構成されている。論文として十分に整合性のある構成となっていると評価できる。

#### (2) 学位論文としての独創性と発展性について

本研究は、自閉スペクトラム症児の多くが行動問題を有しているといった実態、それを解決支援するための応用行動分析学による機能的アセスメントに基づいた介入の有効性を基礎として展開されている。自閉スペクトラム症児の行動問題は家庭場面においても生起することが多く、その対応は保護者が中心となる。しかし、自閉スペクトラム症児を持つ保護者はストレスの高い実態にあることや保護者自身がメンタルヘルス等における課題を有することもある。このような保護者への支援はその必要性は十分に認識されているものの、子どもの行動問題の低減及び適切行動の増加といった成功事例に結びつく研究としては成立が難しく、まだ研究的な知見の乏しい状況がある。かつ、専門家の助言等により保護者が介入を実行するといった事例研究のスタイルは多く存在するものの、保護者の子ども及び保護者自身の行動記録と、そのモニタリングを中心とした支援により、保護者の主体性を高めることにつなげたアプローチは高い独創性と評価できる。

また、本論文における保護者の主体的な療育・介入を可能とした、効果的に機能したと考えられる複数の支援方法は、保護者の実態に応じてその組み合わせ方をアレンジすることができる。それは、総合考察において一般化モデルとして提案されており、その一般化モデルをさらに実証性の高いモデルに変容させていくことは可能である。また、今回は子どもの行動問題の程度と保護者のストレスに対する把握可能感から、類型モデルとして整理しているが、保護者の段階的なプロセスに応じたモデルを作り出すことも可能であろう。そのような観点から、本論文の発展性も高く評価できる。

#### (3) 学校教育の実践への貢献について

本論文で得られた知見に基づく、自閉スペクトラム症児の行動問題の程度、及びその保護者自身のストレス対処における把握可能感の高低といった2軸による一般化モデル（予防的介入アプローチ、積極的介入アプローチ、統合的支援アプローチ、メンタルヘルス支援アプローチ）は、特別支援学校等で自閉スペクトラム症児を持つ保護者への支援を考えた際、非常に実地的な意義あるモデルとなると考えられる。さらに、このモデルが学校現場で機能するためには、総合考察で記述されているような、いくつかの視点からのさらなるアプローチが必要となる。その点については、今後の研究の課題となるが、コンジョイント行動コンサルテーション及び教員に対する保護者支援のための研修プログラムの充実に向けた実践的な取組が期待される。

### 3. 審査結果

以上により、本審査委員会は 岡村章司 の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。